

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社エルアイイーエイチ

【英訳名】 Life Intelligent Enterprise Holdings Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福村 康廣

【本店の所在の場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区南砂二丁目36番11号

【電話番号】 03(6458)6913(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 田中 斉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 連結累計期間	第16期 第2四半期 連結累計期間	第15期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,501,762	7,576,931	15,465,051
経常利益又は経常損失() (千円)	13,534	341,189	168,811
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	543,148	538,925	380,197
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	574,699	664,354	526,707
純資産額 (千円)	4,138,397	3,348,047	4,099,394
総資産額 (千円)	6,863,294	5,751,102	6,967,380
1株当たり四半期(当期)純損失() (円)	6.24	6.20	4.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	60.3	58.2	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,994	97,041	387,784
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,216	90,815	350,308
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,790	209,886	335,062
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,983,121	1,612,804	2,010,547

回次	第15期 第2四半期 連結会計期間	第16期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純損失() (円)	7.06	7.13

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、第15期第2四半期、第16期第2四半期及び第15期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社について異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、製造業においては米中貿易戦争をきっかけに自動車販売や半導体関連が低迷する一方、内需主導の小売、サービス業ほか非製造業においても、日韓関係の悪化等によるインバウンド効果の剥落、原材料や人件費の上昇によるコストアップから弱含みの傾向が顕著になるなど経営環境は総じて悪化の様相を呈する一方、消費税率増税を目前に控えた駆け込み需要が家電その他の一部高額耐久消費財を中心に生ずる現象もありました。

このような状況の中、当社におきましては、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を念頭に、注力する得意分野においてマーケティング力を強化して優位性ある商品開発と新サービスの提供等を行えるよう継続的に取り組んで参りました結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高7,576百万円（前年同期比1.0%増）、営業損失353百万円（前年同期 営業利益5百万円）、経常損失341百万円（前年同期 経常利益13百万円）となりました。

また、教育関連事業において、減損損失184百万円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失は538百万円（前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失543百万円）となりました。

当社グループ企業のセグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

(食品流通事業)

当事業におきましては、前期において行った主要6店舗の改修工事によって生じた減価償却費が増加したものの、新たに実施した酒類における価格訴求キャンペーンによる新規来店顧客の獲得に成功し、また、クレジットカード決済の導入による売上増加の効果も重なり、売上、利益共に好調に推移いたしました。

その結果、売上高5,089百万円（前年同期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）245百万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、国内市場はRTDを除いて清酒、焼酎、ビール全酒目共軒並み前年割れと言われる厳しい業界環境の下、当社におきましてはその例外にはなりえなかったものの、昨年度行いました清酒類等不採算製品の整理、終売による減収の影響もここへきてようやく落ち着き、アジア向け輸出の増加と、また一過性ではあるものの消費税増税による後半の駆け込み需要の発生もあり、売上こそ前年をやや下回ったものの、利益は堅調に推移いたしました。

その結果、売上高1,008百万円（前年同期比9.4%減）、セグメント利益（営業利益）44百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）3百万円）となりました。

(教育関連事業)

当事業におきましては、少子化によるライバル会社との競争激化、更には増加しつつある中高一貫校におけるテスト関連ニーズが、高校大学受験の双方を扱う大手テスト業者に向うと言った市場の変化もあり、総じて厳しい環境が続いており、中学校向けの教材部門におきまして、当年度は次回教科書改訂までの狭間にあることから大きく形勢を変え得る有効な戦略は打ち出し難い状態にあります。

また、高騰した商品原価の計上や新たな商品の製作コストが見込みよりもはるかに上回ったことなど及び投資額と投資期間全体を通じた回収可能額について比較検討した結果、原価性のある制作費の償却を行ったことなどが影響し、売上、利益共に前年を下回りました。

その結果、売上高839百万円（前年同期比18.1%減）、セグメント損失（営業損失）485百万円（前年同期 セグメント損失（営業損失）19百万円）となりました。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、リフォーム市場の回復と消費税増税を意識した活発な駆け込み需要が重なり、選別を行うに十分な時間的余裕もないまま対応能力一杯の受注状況となるに至りました。

その結果、売上高336百万円（前年同期比3.4%増）、セグメント利益（営業利益）7百万円（前年同期比14.5%減）となりました。

(その他)

当事業におきましては、その他教育関連事業等を行っており、売上高302百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益21百万円（前年同期比375.0%増）となりました。

当社グループの財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末における総資産は5,751百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,216百万円減少いたしました。

これは主として、現金及び預金について397百万円、商品及び製品について180百万円、仕掛品について306百万円、投資有価証券について181百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は2,403百万円となり、前連結会計年度末に比べ464百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金について278百万円、社債について20百万円、長期借入金について102百万円、未払費用について47百万円、繰延税金負債について55百万円それぞれ減少したことなどによります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は3,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ751百万円減少いたしました。

これは主として、資本剰余金を原資とする配当実施で86百万円、その他有価証券評価差額金が125百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失で538百万円それぞれ減少したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べて397百万円減少し、1,612百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりです。

営業活動の結果として支出した資金は、97百万円(前第2四半期連結累計期間 51百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、減損損失184百万円、のれん償却額13百万円、減価償却費72百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額66百万円、仕入債務の減少額278百万円、未払又は未収消費税の増減額24百万円などであり、

投資活動により支出した資金は、90百万円(前第2四半期連結累計期間 136百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出30百万円、無形固定資産の取得による支出59百万円などであり、

財務活動により支出した資金は、209百万円(前第2四半期連結累計期間 240百万円の支出)となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出102百万円、社債の償還による支出20百万円、配当金の支払額86百万円などであり、

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	87,000,000	87,000,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	87,000,000	87,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		87,000,000		2,000,000		45,363

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
福村 康廣	東京都世田谷区	272,000	31.26
株式会社エス・サイエンス	東京都中央区銀座八丁目9-13	120,962	13.90
福村 京子	東京都世田谷区	34,000	3.90
若林 鐵春	静岡県静岡市葵区	11,111	1.27
品田 守敏	神奈川県横浜市中区	9,300	1.06
前田 喜美子	北海道河東郡音更町	9,026	1.03
坂上 一樹	北海道札幌市東区	5,796	0.66
株式会社アルミネ	大阪府大阪市西区阿波座二丁目3-24	5,000	0.57
株式会社竹内電化	大阪府八尾市竹淵東四丁目45	5,000	0.57
構 康裕	兵庫県たつの市	4,900	0.56
計	-	477,095	54.84

(注) 1 所有株式数は、百株未満を切り捨てて表示しております。

2 代表取締役社長である福村康廣氏の所有株式数については、「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式数を合算しています。これは、福村康廣氏が保有する当社株式を信託設定したもので、議決権については、福村康廣氏が指図権を留保しております。

なお、合算した「株式会社山田エスクロー信託 信託口」名義の株式は、29,500百株です。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,984,700	869,847	同上
単元未満株式	普通株式 7,300		同上
発行済株式総数	87,000,000		同上
総株主の議決権		869,847	

(注) 1 上記「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式16株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エルアイイーエイチ	東京都江東区南砂二丁目 36番11号	8,000		8,000	0.00
計		8,000		8,000	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009,724	1,611,981
預け金	822	822
受取手形及び売掛金	921,800	988,431
有価証券	1,054	1,150
商品及び製品	1,149,106	968,457
仕掛品	422,959	116,416
原材料及び貯蔵品	130,735	124,933
未収入金	51,331	25,970
その他	116,943	63,222
貸倒引当金	162	162
流動資産合計	4,804,315	3,901,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	334,784	315,681
その他(純額)	383,607	326,179
有形固定資産合計	718,391	641,861
無形固定資産		
	32,555	11,071
投資その他の資産		
投資有価証券	970,860	789,058
敷金	210,060	212,208
出資金及び保証金	178,179	174,169
長期貸付金	2,563	2,563
破産更生債権等	19,846	19,786
繰延税金資産	24,754	24,784
その他	82,065	50,528
貸倒引当金	76,213	76,153
投資その他の資産合計	1,412,118	1,196,945
固定資産合計	2,163,065	1,849,878
資産合計	6,967,380	5,751,102

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,223,289	945,266
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
短期借入金	241,000	241,000
1年内返済予定の長期借入金	197,166	150,736
未払金	224,290	191,548
リース債務	1,809	1,562
未払法人税等	10,178	4,681
未払消費税等	26,903	50,957
未払費用	182,011	134,617
賞与引当金	23,373	3,557
返品調整引当金	6,782	2,769
その他	37,126	41,013
流動負債合計	2,213,931	1,807,711
固定負債		
社債	100,000	80,000
長期借入金	348,036	291,820
リース債務	5,382	5,380
繰延税金負債	111,580	56,236
退職給付に係る負債	32,140	31,769
資産除去債務	45,110	45,318
負ののれん	5,157	78,171
その他	6,647	6,647
固定負債合計	654,055	595,344
負債合計	2,867,986	2,403,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,940,972	1,361,041
利益剰余金	352,477	398,464
自己株式	858	858
株主資本合計	3,587,636	2,961,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	511,757	386,328
その他の包括利益累計額合計	511,757	386,328
純資産合計	4,099,394	3,348,047
負債純資産合計	6,967,380	5,751,102

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	7,501,762	7,576,931
売上原価	5,776,376	6,373,782
売上総利益	1,725,385	1,203,149
販売費及び一般管理費	1,719,950	1,556,255
営業利益又は営業損失()	5,434	353,106
営業外収益		
受取利息	122	91
受取配当金	286	299
有価証券運用益	-	95
受取賃貸料	13,410	13,848
貸倒引当金戻入額	60	60
その他	19,304	18,824
営業外収益合計	33,183	33,218
営業外費用		
支払利息	4,374	3,562
不動産賃貸費用	12,000	12,000
その他	8,709	5,740
営業外費用合計	25,083	21,302
経常利益又は経常損失()	13,534	341,189
特別損失		
固定資産除却損	69	-
減損損失	546,473	184,606
その他	794	8,194
特別損失合計	547,337	192,800
税金等調整前四半期純損失()	533,802	533,990
法人税等	9,345	4,934
四半期純損失()	543,148	538,925
親会社株主に帰属する四半期純損失()	543,148	538,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純損失()	543,148	538,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,550	125,429
その他の包括利益合計	31,550	125,429
四半期包括利益	574,699	664,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	574,699	664,354

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	533,802	533,990
減価償却費	70,966	72,656
のれん償却額	25,771	13,929
減損損失	546,473	184,606
負ののれん償却額	6,486	6,486
貸倒引当金の増減額(は減少)	95	60
賞与引当金の増減額(は減少)	2,019	19,816
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,896	4,012
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	277	370
受取利息及び受取配当金	408	390
有価証券運用損益(は益)	69	95
支払利息	4,374	3,562
固定資産除却損	69	-
売上債権の増減額(は増加)	69,369	66,630
たな卸資産の増減額(は増加)	50,204	492,992
破産更生債権等の増減額(は増加)	229	60
その他の資産の増減額(は増加)	24,022	110,619
仕入債務の増減額(は減少)	208,287	278,022
その他の負債の増減額(は減少)	84,906	76,249
未払又は未収消費税等の増減額	11,466	24,054
その他	6,833	4,676
小計	110,962	88,322
利息及び配当金の受取額	408	390
利息の支払額	4,374	3,562
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	55,002	5,546
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,994	97,041

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	578	-
有形固定資産の取得による支出	136,082	30,403
無形固定資産の取得による支出	-	59,982
投資有価証券の売却による収入	-	1,000
貸付金の回収による収入	268	-
その他の支出	25	1,428
その他の収入	201	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	136,216	90,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	48,000	-
長期借入金の返済による支出	93,272	102,646
社債の償還による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	1,533	248
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	173,984	86,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,790	209,886
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	325,012	397,742
現金及び現金同等物の期首残高	2,308,133	2,010,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983,121	1,612,804

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の前連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	4,264千円	
支払手形	43,088千円	

偶発債務

(訴訟の提起)

当社は、原告である須田正則外10名から、当社子会社である㈱ウィッツが運営しているウィッツ青山学園高等学校で行っていた体験型スクーリング(ユニバーサルスタジオジャパンでのつり銭の計算を「数学」、バスの中での洋画鑑賞を「英語」の履修扱いにすることなど)を実施したことによりスクーリングを再度実施しなければならなくなったこと及びそれに伴い新年度募集を停止せざるを得なくなったことなどは、㈱ウィッツの親会社である当社の内部統制システム構築義務違反、任務懈怠及び不法行為であるとして損害賠償を主張しており、当社に対して訴訟を提起されております(損害賠償額 5億124万円)。

なお、当社が提起されている訴訟に関連して、当社子会社である㈱ウィッツを原告とし須田正則外10名に対する反訴の提起をしております(請求金額 2億8,410万円)。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給料	486,408千円	451,955千円
賃借料	203,400	212,168
賞与引当金繰入額	25,262	11,305
退職給付費用	1,379	988

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	1,781,250千円	1,611,981千円
預け金	201,870	822
現金及び現金同等物	1,983,121	1,612,804

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	173,984	2.0	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	86,992	1.0	2018年9月30日	2018年12月5日	資本剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2018年9月7日付で減資いたしました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、資本金が2,000,000千円減少し、資本剰余金が2,000,000千円増加いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が2,000,000千円、資本剰余金が2,027,964千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,991	1.0	2019年3月31日	2019年6月26日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,756,670	1,112,894	1,025,345	325,547	7,220,458	281,303	7,501,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,950	3,392		7,342	15,155	22,498
計	4,756,670	1,116,844	1,028,737	325,547	7,227,800	296,459	7,524,260
セグメント利益又は 損失()	231,309	3,435	19,154	8,985	217,703	4,585	222,289

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	217,703
「その他」の区分の利益	4,585
セグメント間取引消去	11,865
全社費用(注)	204,989
四半期連結損益計算書の営業利益	5,434

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴い固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては224,632千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

酒類製造事業において、経営環境の悪化に伴いのれんの減損処理を行い、減損損失を計上しております。

当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては321,841千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	食品流通 事業	酒類製造 事業	教育関連 事業	リフォーム 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,089,765	1,008,634	839,523	336,559	7,274,483	302,448	7,576,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	2,616	27,647		30,300	17,216	47,517
計	5,089,803	1,011,250	867,170	336,559	7,304,784	319,664	7,624,448
セグメント利益又は 損失()	245,041	44,831	485,978	7,683	188,422	21,783	166,639

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他教育関連事業等及び損害保険代理業務等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	188,422
「その他」の区分の利益	21,783
セグメント間取引消去	10,187
全社費用(注)	176,279
四半期連結損益計算書の営業損失()	353,106

(注) 当社の総務部門・経理部門等にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

教育関連事業において、経営環境の悪化に伴い固定資産の減損処理を行い、減損損失を計上しております。
当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては119,034千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

教育関連事業において、経営環境の悪化に伴いのれんの減損処理を行い、減損損失を計上しております。
当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては65,571千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	6円24銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	543,148	538,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	543,148	538,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,992	86,991

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社エルアイイーエイチ
取締役会 御中

K D A 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	関	本	享
指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	田	光 基

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エルアイイーエイチの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エルアイイーエイチ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。